

# I . 総括研究報告書

地域包括緩和ケアプログラムを活用したがん医療における地域連携推進に関する研究

研究代表者 加藤 雅志

国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援研究部長

研究要旨

がん医療において、がん拠点病院等のがん治療施設と地域の在宅医療・介護との連携体制の構築が求められている。この課題の解決を目指し、本研究では、全国の各地域で、がん緩和ケアのネットワークを構築し、地域の特性を踏まえた地域包括緩和ケアプログラムを作成し実施していく人材「地域緩和ケア連携調整員」を養成する研修プログラムの開発を目的とする。さらに、これらの人材を支援していく中央機能のあり方についても検討し、全国でがんの地域緩和ケアの提供体制の整備を進めていく包括的な方策を提示していくことを目指す。1年目である平成27年度では、全国からがん緩和ケアのネットワークを構築し運用している事例を収集し、「地域緩和ケア連携調整員」に求められる活動内容と有すべき資質についての調査を行い、養成プログラムの素案を作成した。今後、研修プログラムを確定し、研修の実施とその評価に向けて研究を進めていく予定である。

分担研究者氏名および所属施設

加藤雅志	国立がん研究センターがん対策 情報センターがん医療支援研究 部 部長
森田達也	聖隷三方原病院緩和と支持治療 科 副院長
木澤義之	神戸大学大学院医学研究科・先端 緩和と医療学分野・緩和医療学 特 命教授
川越正平	あおぞら診療所 院長
福井小紀子	日本赤十字看護大学大学院・地 域看護学分野 教授
山岸暁美	浜松医科大学医学部地域看護 学講座 助教
吉田沙蘭	国立がん研究センターがん対策 情報センター・精神腫瘍学 心理 療法士

A. 研究目的

がん医療において、がん拠点病院等のがん治療施設と地域の在宅医療・介護との連携体制の構築が求められている。この課題の解決を目指し、本研究では、全国の各地域で、がん緩和ケアのネットワークを構築し、地域の特性を踏まえた地域包括緩和ケアプログラムを作成し実施していく人材「地域緩和ケア連携調整員」を養成する研修プログラムの開発を目的とする。さらに、これらの人材を支援していく中央機能のあり方についても検討し、全国でがんの地域緩和ケアの提供体制

の整備を進めていく包括的な方策を提示していくことを目指す。

B. 研究方法

1年目である平成27年度では、全国からがん緩和ケアのネットワークを構築し運用している事例を収集し、「地域緩和ケア連携調整員」に求められる活動内容と有すべき資質について個別ないしフォーカスグループによる面接調査を行った。調査対象地域は、平成24年度に厚生労働省が実施した在宅医療連携拠点事業において、積極的な取り組みを行った地域、また、地域緩和ケア連携に先駆的に取り組んでいる地域として分担研究者からの推薦を受けた地域の中から選出した。16地域、24名の医療者を対象に電話または対面で半構造化面接による調査を実施した。調査時間は60分～90分程度とした。得られた録音はすべてテキスト化した後、内容分析を行う。

なお、調査実施に際しては、事前に口頭にて、調査の目的・意義、調査の方法、調査への参加の自由、個人情報取り扱い、調査組織について説明を行い、書面にて同意を得た。

C. 研究結果

地域緩和ケア連携を進める際の課題として、【がん医療における地域連携を考える体制が整備されていないこと】、【地域の中で価値観が共有できていないこと】、【がん地域連携に必要な知識・情報が不足していること】、【その他】が抽出された。

その課題を解決するための地域緩和ケア連携調整員の役割として、以下が整理された。

(1)【地域における顔の見える関係づくり】⇒がん医療における地域連携に関して、地域の中での「ルールや取り決め」等を定めていく、地域の主だった関係者が集まる「公的な会議」の設置を目指す。その他、現場の担い手の医療福祉関係者の関係が深まるような会などを開催していく。①場の設定：協議会、部会の事務局機能。地域の課題解決のためのワーキンググループの立ち上げ、運営。合同カンファレンスや勉強会、研修会の開催。各種勉強会・研修会・講演会などの把握、日程調整、周知。②多職種間の連携の促進：多職種間の相互理解の促進。医療職と福祉職の連携の強化。介護支援専門員と病院や医師とのつなぎ役。

(2)【連携を円滑にする体制づくり】⇒地域の中でがんの地域連携に関する「手順」「ルール」などを策定するための情報収集、課題の同定、解決案の作成などを目指す。その他、地域連携を円滑にする取り組みを開始していくための調整と準備を行う。①地域連携マニュアル等のツールの作成：地域連携のマニュアルをつくる。情報共有ツールの運用マニュアルを作成し周知する。②緊急時対応等の体制の整備：バックベッド等の体制を整える。③病院と地域の相互訪問を可能にする体制整備：病院の医療者が地域に出向く機会をつくる。地域の医療者が病院での勉強会等に参加できる仕組みをつくる。

(3)【地域づくり】⇒がん医療における地域緩和ケアの連携が円滑に進めていけるよう、必要な情報を収集するとともに情報発信を行い、地域連携に必要な環境を作っていく。①情報の収集と課題の明確化：地域の統計情報や関係者からのインタビューに基づいて課題を見出し、整理する。②地域のリソースの整理：既存のリソース、各施設でできることの把握。集約したリソースの共有。③患者・家族に対する普及啓発。

これらの役割を担うことができるよう研修プログラムの素案を作成した。研修目標として、①「地域緩和ケア連携調整員」に求められる役割を理解する。②がん医療における地域緩和ケア連携を進めていくうえで、自地域の現状を把握し、課題を整理する。③有識者や他地域から

の参加者との意見交換を参考にし、自地域の参加者とともに課題解決の方向性を検討して見出す。研修対象者として、地域のネットワークを構成するがん診療連携拠点病院、在宅医療・介護連携支援センター、医師会等の連携担当者などの複数名からなるチームを想定した。

#### D. 考察

地域におけるがん緩和ケアの連携体制構築のために、積極的に取り組んでいる地域においては、各地域の特性に応じて様々な取組みがなされており、全国にとって参考となる事例が多く存在していた。一方で、緩和ケアに関する連携の課題も多く存在し、その解決に向けて地域緩和ケア連携調整員が果たすべき役割が抽出され、その育成が期待されていることも明らかになった。調査結果を元に作成した地域緩和ケア連携調整員の育成に向けた研修プログラムの素案の確定を今後進め、研修の実施とその効果の評価を行っていく。

#### E. 結論

全国からがん緩和ケアのネットワークを構築し運用している事例を収集し、「地域緩和ケア連携調整員」に求められる活動内容と有すべき資質についての調査を行い、養成プログラムの素案を作成した。今後、研修プログラムを確定し、研修の実施とその評価に向けて研究を進めていく予定である。

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし